

# 大学の世界展開力強化事業 H26取組概要 京都大学

## 【構想の名称】(選定年度23年度(タイプA-Ⅱ))

強靱な国づくりを担う国際人育成のための中核拠点の形成 ー災害復興の経験を踏まえてー

## 【プログラムの目的・養成する人材像】

東日本大震災からの復興プロセスにおける貴重な経験を生かし、自然災害の多発するASEAN諸国との相互交流の下に、世界展開コンソーシアムを形成する連携大学間で、災害に対する強靱な国づくりを担うリーダーを養成する。

## 【構想の概要】

質の保証を伴うこの協働教育プログラムを連携大学とともに整備して、学生の相互交流と留学体験を推進し、被災地や復興プロセスを視察・学修して得た経験を自国に還元できる環境を整備する。それにより強靱な国づくりを担い国際的に活躍の出来る人材を育成する。

## ■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

### ○ ファカルティディベロップメントの推進

26年度に計5回実施した事業推進会議や、参加学生に対するアンケート調査を通じて、教育プログラムに関するPDCAサイクルを推進した。その結果は、全連携大学が参加したファカルティディベロップメントシンポジウム(26年11月に京都で開催)において公表するとともに、27年度以降の交流計画へと反映された。

### ○ 国際協働教育プログラム履修に関するサーティフィケートの発行

2ヶ月間の交流プログラムを含む、強靱な国づくりを担う人材育成のための国際協働教育プログラムを履修した学生に対して、サーティフィケートを授与した。

〈コースオリエンテーション〉

### ○ 若手教員による国際協働講義の実施

交流教育プログラムに参加する教員のさらなる国際化を図るため、京都大学・ASEAN連携大学の若手教員が相互に訪問して講義を担当する、国際協働講義を実施した(26年度18回)。



## ■ 実施した交流プログラムの概要、今後の開始に向けた準備状況

〈グループワークの様様〉



### ○ ASEAN連携大学との双方向交流プログラム

インドネシアの火山噴火被災地や日本の水害・土砂崩れ被災地の視察を含む、2ヶ月間の双方向交流プログラムを26年8-9月に実施した。日本人学生15名・ASEAN連携学生15名の計30名が、8月には京都で、9月にはバンドンで共に学習する国際協働教育プログラムを設定し、同じ30名が2ヶ月間にわたって交流を深めた。

### ○ 27年度交流プログラム計画

8月に京都、9月にバンコクで、日本人学生・ASEAN連携学生合計30名による双方向交流プログラムを実施する準備を着実に進めている。27年度は上記に加えて、台湾成功大学と新たに関西大学、ブラウイジャヤ大学、アジスアベバ工科大学から学生が参加することが予定されるなど、他の大学を巻き込んだ取組として発展している。

## ■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

### ○ 日本人学生の派遣

26年9月に15名をバンドン工科大学へ派遣した。8月に来日した留学生15名とあわせた計30名が国際協働教育プログラムを共に受講して、強靱な国づくりを担うリーダーとなる資質を身につけた。

### ○ 外国人留学生の受入れ

26年8月にASEAN連携大学からの15名を京都大学で受け入れた。9月に派遣予定の日本人学生とあわせた計30名が、約1ヶ月にわたる協働教育プログラムを受講した。

	H23	H24	H25	H26	H27
学生の派遣	0	33	16	15	15
学生の受入	0	15	15	15	15

注)H23~H26は実績、H27は計画。

## ■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

### ○ 参加学生のフォローアップ

HPやFacebookを利用した事業の活動状況の紹介や情報の提供、SNS上での学生同士の交流を通じて、強靱な国づくりを担うリーダーとなる資質向上のためのフォローアップを実施した。

### ○ コミュニケーション能力向上への取組

英文レポート作成・プレゼンテーションに関する能力向上のための短期集中講習を26年6月に実施した。27年度も6月に同様の講習を実施する予定である。

## ■ 構想の実施に伴う大学の国際化の状況

### 情報の公開・成果の普及

### ○ 国際化支援体制強化事業「留学生短期受入プログラム」の立ち上げ

平成25年度に策定された「京都大学の国際戦略(2x by 2020)」のもと、世界に通用する国際力豊かな人材を育成するため本構想における交流プログラムの枠組を援用した「留学生短期受入プログラム」を開始した。

### ○ 交流成果の発信

事業内容や交流実績を紹介するwebpage(<http://www.drc.t.kyoto-u.ac.jp/>)の充実や、ニュースレターの発行(27年5月にVol.6を発行)を通じて、交流プログラムの成果を広く発信した。また、テキストシリーズをVol.17まで発刊している。